

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	実施計画策定事業							
1-2 担当	部	行政経営部	課 又は施設	秘書政策課	係	政策推進係	評価票作成者	政策推進担当係長 桑 和広
1-3 総合計画における施策の体系	節	計画推進			基本施策	財政運営	コード	6 2 3
		「効率的で顧客志向の行政運営」			単位施策(中)	歳出の効率化	コード	6 2 3 2
	項	行政経営			単位施策(小)	事業評価の徹底	コード	6 2 3 2 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	実施計画事業		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	総合計画の基本計画を具体化するため実施計画事業について、担当課より意見聴取し、予算化の措置を取る。			
1-5 事務事業の内容	第4次総合計画の将来都市像である「人・自然・文化ほほえむ安心都市」の実現を目指し、事業の緊急性、重要性、その効果を考慮し、主要な事業について策定する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	投資的事業を対象とし、施策の緊急度、行財政事情等を勘案して策定した。	地方財政は、国の施策である「三位一体の改革」によりますます深刻な事態に直面している。	市民が安全で安心して暮らすことができるよう、適切活健全な行政運営に取り組んでいく。		
	平成19年度	極めて厳しい財政状況において、各施策について精査を行うことにより策定した。	〃	〃		
	平成20年度	各施策の精査を進める一環として、ICT関係施策については情報システム課も同席し、ヒアリングを行った。	〃	〃		
	平成21年度	対象施策の精査のため、必要なものは現地調査を行い、事業の優先順位や緊急性の把握に努めた。	地方財政が厳しい状況にあるなかで、実施事業のメリハリが求められている。	〃		
	平成22年度	職員減少の中、策定事業においても、事業のメリハリをつけるといった本質部分を省力化することなく、計画書策定事務についての効率化を図った。				
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	第4次総合計画実施計画書		1(冊)	1(冊)	第4次総合計画で定めた将来像「人・自然・文化ほほえむ安心都市」の実現を目指し、6つの施策の大綱を具体的に進め、計画的な行財政運営を進める

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(冊)	1(冊)	1(冊)	1(冊)	1(冊)	1(冊)					
	直接事業費 b(千円)	0	0	0	0	0					
	人件費 c(千円)	3,754	3,759	3,444	3,651	3,542					
	合計コスト d(b+c)(千円)	3,754	3,759	3,444	3,651	3,542					
	単位コスト d/a(千円)	1冊当たり 3,754	1冊当たり 3,759	1冊当たり 3,444	1冊当たり 3,651	1冊当たり 3,651	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績 実施計画書
 人件費 作成事務 6,266千円×0.5 ヒアリング 4人×22課×1.5時間×3,100円

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)		1	1	1	1	1					
後期目標値に対する達成度(%)		100%	100	100	100	100					

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A	A					

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度		実施計画期間の財政見直しは、最新の決算状況を加味した上で策定する。	計画策定期間は3ヵ年で、社会経済情勢の変化に対応していくため、ローリング方式を採用による。	総額約139億円で、そのうち道路、公園、下水道の整備等の投資的事業費は、約53億円である。
平成19年度		今後更に厳しさを増す財政状況において、事業の適切な優先順位付けが重要ポイントとなる。	財政状況を正確に把握し、限られた投資的経費充当一般財源を見極め、適切な事業計画の策定に努める。また、3か年の計画書として分かりやすい表現に努める。	限られた財源のなかで、事業の緊急性等に配慮し、総額約125億円(投資的事業費約38億円)の事業を策定した。
平成20年度		"	"	限られた財源のなかで、事業の緊急性等に配慮し、総額約133億円(投資的事業費約42億円)の事業を策定した。
平成21年度		"	"	限られた財源のなかで、事業の緊急性等に配慮し、総額約136億円(投資的事業費約37億円)の事業を策定した。
平成22年度		限られた財源のなかで、事業の緊急性等に配慮し、総額約139億円(投資的事業費約42億円)の事業を策定した。今後も、財政状況を正確に把握し、限られた投資的経費充当一般財源を見極め、総合計画の実現に努める。		
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		A	継続して事業を進めること。
平成19年度		A	継続して事業を進めること。
平成20年度		A	継続して事業を進めること。
平成21年度		A	継続して事業を進めること。
平成22年度		A	継続して事業を進めること。
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			